

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 恵造
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06（6365）3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 藤原 敬彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03（3347）9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経営企画部長 草竹 俊一
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	75,765	82,005	101,784
経常利益(百万円)	855	1,766	1,237
四半期(当期)純利益(百万円)	392	1,117	926
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	653	2,901	2,326
純資産額(百万円)	49,274	52,888	50,929
総資産額(百万円)	103,805	110,330	105,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.17	11.90	9.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	47.1	47.4

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.61	6.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の日本経済は、円高是正による輸出環境の改善や各種政策効果などで、景気が緩やかに回復しつつある。日本の発泡プラスチック業界においては、円高是正による原燃料価格の高騰や電気料金値上げの影響などが収益を圧迫し、厳しい収益環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度から3ヵ年中期経営計画「ENS2000-Challenge」を策定し、連結売上高目標1,200億円の再チャレンジに向け、施策を着実に推進している。当第3四半期連結累計期間は、生活分野における末端市場向け製品の価格改定の遅れがあった一方で、工業分野の日本での需要回復とグローバル展開の進展、さらに全グループあげての徹底したコスト削減にも継続して取り組んだ。その結果、売上高は820億5百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は15億4千万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は17億6千6百万円（前年同期比106.5%増）、四半期純利益は11億1千7百万円（前年同期比184.9%増）と増収増益になった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

農水産関連の需要は低調ながら、食品・流通関連や建材・土木関連の需要は堅調に推移した。また、前年度後半で高騰した原材料価格に対する製品価格の改定については、グループ会社での成形加工品を中心に遅れが生じた。「エスレンピース」（発泡性ポリスチレンピース）や、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は、製品価格の改定などにより売上金額は前年同期を上回った。

この結果、生活分野の売上高は549億4千6百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は10億4千7百万円（前年同期比0.5%増）となった。

工業分野

自動車関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）を用いた部材用途において、日本での着実な採用拡大と米国での新規受注の効果で好調に推移した。家電・IT関連では、液晶・タッチパネル搬送用途において日本では需要が回復した一方で、中国での需要は減少した。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなど光拡散用途での需要が回復し、照明など新たな用途での需要開拓も寄与し売上高は大幅に増加した。

この結果、工業分野の売上高は270億5千9百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は12億3千4百万円（前年同期比62.2%増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,103億3千万円（前連結会計年度末比47億6千7百万円増）となった。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより29億8千1百万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加などにより17億8千6百万円増加した。一方、負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が29億7千4百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が57億8千3百万円増加した。純資産は、528億8千8百万円となり、19億5千8百万円増加した。自己資本比率は47.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億6千2百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,502,000
計	249,502,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,976,218	95,976,218	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	95,976,218	95,976,218	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	95,976,218	-	16,533	-	14,223

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,655,000	93,655	-
単元未満株式	普通株式 195,218	-	-
発行済株式総数	95,976,218	-	-
総株主の議決権	-	93,655	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,939,000	-	1,939,000	2.02
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号	-	137,000	137,000	0.14
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	3,000	41,000	44,000	0.04
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	6,000	-	6,000	0.00
計	-	1,948,000	178,000	2,126,000	2.21

(注) 1. 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2. 当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式500,000株を取得した。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて2,441,333株となっている。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理本部長	取締役	常務執行役員 管理本部長、支店担当	辻村 博志	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,681	5,401
受取手形及び売掛金	29,546	33,128
商品及び製品	6,215	7,099
仕掛品	144	153
原材料及び貯蔵品	2,196	2,306
その他	1,935	1,607
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	46,674	49,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,360	14,143
機械装置及び運搬具(純額)	8,634	8,288
土地	20,021	20,223
その他(純額)	2,663	2,743
有形固定資産合計	45,680	45,397
無形固定資産		
その他	650	677
無形固定資産合計	650	677
投資その他の資産		
その他	12,690	14,711
貸倒引当金	133	112
投資その他の資産合計	12,556	14,598
固定資産合計	58,888	60,674
資産合計	105,562	110,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	19,973
電子記録債務	5,470	5,777
短期借入金	12,066	7,108
未払法人税等	440	194
賞与引当金	745	335
役員賞与引当金	7	20
製品補償引当金	77	64
その他	4,769	4,695
流動負債合計	41,145	38,170
固定負債		
長期借入金	6,425	11,455
退職給付引当金	2,205	2,314
その他	4,856	5,501
固定負債合計	13,487	19,271
負債合計	54,633	57,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	12,531	12,991
自己株式	654	794
株主資本合計	45,671	45,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,532	4,837
土地再評価差額金	1,204	1,204
為替換算調整勘定	419	15
その他の包括利益累計額合計	4,318	6,026
少数株主持分	940	870
純資産合計	50,929	52,888
負債純資産合計	105,562	110,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	75,765	82,005
売上原価	60,485	66,545
売上総利益	15,279	15,459
販売費及び一般管理費	14,332	13,919
営業利益	947	1,540
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	176	190
為替差益	83	378
その他	105	63
営業外収益合計	371	640
営業外費用		
支払利息	124	137
持分法による投資損失	21	5
その他	317	271
営業外費用合計	463	414
経常利益	855	1,766
特別利益		
投資有価証券売却益	31	123
その他	-	1
特別利益合計	31	125
特別損失		
減損損失	-	37
貸倒引当金繰入額	0	8
課徴金	82	-
投資有価証券評価損	5	-
その他	13	-
特別損失合計	102	46
税金等調整前四半期純利益	783	1,845
法人税等	387	674
少数株主損益調整前四半期純利益	396	1,170
少数株主利益	4	52
四半期純利益	392	1,117

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,304
為替換算調整勘定	64	426
その他の包括利益合計	257	1,731
四半期包括利益	653	2,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	2,826
少数株主に係る四半期包括利益	10	75

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、㈱積水化成品東北を新規設立したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	891百万円	1,028百万円
支払手形及び設備関係支払手形	62	113
電子記録債務及び営業外電子記録債務	53	184

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,831百万円	2,820百万円
のれんの償却額	12	-
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注)持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は282百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	281	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注)持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は、平成25年6月25日定時株主総会については、376百万円であり、平成25年11月1日取締役会については、282百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,048	23,717	75,765	-	75,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083	1,892	3,976	3,976	-
計	54,131	25,609	79,741	3,976	75,765
セグメント利益	1,042	761	1,803	948	855

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 948百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 949百万円、固定資産未実現利益1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工法
- ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,946	27,059	82,005	-	82,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,892	1,230	3,123	3,123	-
計	56,839	28,289	85,128	3,123	82,005
セグメント利益	1,047	1,234	2,281	515	1,766

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 515百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 516百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンピース、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工法
- ・工業分野 ピオセラ、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	392	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	392	1,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,995	93,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....282百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。